

## 平成 17 年度 事業計画書

### 財団法人 物理探鉱研究会

地球物理学的手法を核にした地下調査法は、地質構造やその物理的及び力学的な諸特性などの各種地下情報を地表やボーリング孔を利用して 2 次元的または 3 次元的に把握する専門技術である。地下情報とその有効活用に関わる研究分野は、地球の持続的発展に寄与する地球システム科学・工学の中核的な学問分野であり、地下資源の探査・開発のみならず、建設・防災・環境などの地盤・岩盤が関係するすべての分野において必要不可欠なものである。そのため、地球に関連する情報の取得技術の高精度化と総合化ならびにその有効利用が各分野から強く要請されているところである。そうした要請に積極的に答え、人類の持続的発展を達成させるためには、これらの技術の更なる研究開発と有効利用を速やかに推進する必要がある。

そこで当財団法人は次に示す事項に重点を置き、研究的事業および研究成果の実用化と普及を推進してきた。

- ◎ 地球システム科学・工学に関する基礎的・応用的研究の推進。
- ◎ 現場から寄せられる地下構造解明や地盤・岩盤の安定性診断や防災対策、環境保全対策や予測などに関する諸問題を解決するための実際的な検討・評価の実施と助言。
- ◎ 開発された新技術の実用化。
- ◎ 研究会・講習会などの開催。

平成 17 年度は、定例理事会を 2 回、評議員会を 1 回開催して当財団法人の運営に関して積極的な検討を深め、当財団法人の事業を広く周知せしめて受託事業収入の増加を促進すると共に部門研究会活動を更に活発に行なう。また上記の重点 4 項目を推進するため、これまでの研究成果を基盤とし、研究会・講習会の開催実績も踏まえ、次の事業を行う。なお、ホームページを更に充実させ、財団法人活動成果の周知及び普及を進める。

- (1) 地球システム科学・工学に関する自主的研究。
- (2) 地球システム工学とそれに関連する課題の調査・研究の受託。
- (3) 広報活動および普及活動。
- (4) その他当財団法人の目的を達成するための事業。

平成 17 年度の事業収入計画は以下のとおりであり、それに伴う収支予算は別紙「平成 17 年度収支予算書」のとおりである。

以上